

所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公園施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	2	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	13	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	災害により被災した公園施設の復旧、修繕を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(								
根拠法令、要綱等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	被災した公園・緑地								
事業内容(手段、方法等)	工事および修繕等により公園施設を復旧する。 (事業公園数) N=64箇所 (事業内容) 施設復旧工事、施設修繕等 (事業費) C=40,109千円								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 市が管理する公園・緑地で、災害により被災した箇所を復旧することにより、市民の安全な公園利用を図る。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	41,509	38,450	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	40,109	35,300			
財源内訳	国県支出金	0	0	5,940	8,667			
	地方債	0	0	7,400	4,300			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	26,769	22,333			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	1,400	3,150	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.20	0.45	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公園施設災害復旧箇所数	箇所	計画	-				64	22
実績							64	-	-	
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	復旧率	被災箇所に対する復旧箇所数 (復旧箇所/被災箇所)	%	計画	-			100	100
実績								100	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	公園の被災箇所を復旧することにより、都市環境の向上につながることから、上位政策に結びつく。 被災箇所を復旧することにより、市民の円滑な公園利用につながるため、事業の役割は薄れていない。 被災箇所を復旧することは、管理者である市が行うことが妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	災害が発生した場合、被災箇所の早期復旧に努めており順調である。 被災箇所の復旧方法については、工法なども限られており必要最小限の費用で実施しているため、事業の見直しの余地はない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	市が管理する公園は不特定多数の方が利用することもあり、民間委託等を用いて成果を下げずにコストを削減できない。 専門知識を必要とし、事業の性格上、非常勤職員等が行う内容ではない。 市が管理する公園は利用者が限定されないことから、受益者負担の考えはなじまない。



所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円公園維持管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	13	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	公園の清掃や樹木管理業務の委託費や公園内のトイレや照明灯などの水道料金、下水道料金、電気料金の経費を支出する。 ○公園数 N=100箇所								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市普通公園条例、八代市都市公園条例規則								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	公園・緑地								
事業内容(手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園の清掃、除草</li> <li>公園施設の修繕</li> <li>公園樹木の剪定、移植、伐採</li> <li>公園として供用するために土地を借地するのに要する経費</li> <li>公園内のトイレや照明灯の光熱水経費</li> </ul>								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	公園の適正な維持管理を行うことにより利用者を増加させる。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	136,399	132,058	135,082	143,410	145,710	145,710
事業費(直接経費) (単位:千円)		106,306	110,289	108,048	110,722	118,700	121,000	121,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	4,298	5,062	5,297	6,525	6,600	6,600	6,600
	一般財源(特別会計→事業収入)	102,008	105,227	102,751	104,197	112,100	114,400	114,400
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	26,110	24,010	24,360	24,710	24,710	24,710
正規職員従事者数 (単位:人)		-	3.73	3.43	3.48	3.53	3.53	3.53
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	1.00	0.10	0.10	1.10	1.10	1.10

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	公園施設に関する要望、相談	件	計画	-	200	200	200	150
実績					307	234	160	153	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	有料公園施設利用者数 数値の把握が可能な有料公園施設利用者の数を指標として設定した。	人	計画	-	70,000	70,000	71,000	71,000
実績					67,841	65,398	74,537	51,521	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合戦略における「やつしろの発展を支えるまちづくり」に結びつく、公園の維持管理を行う事業である。公園管理に関する市民の関心やニーズは大きい。大規模な都市公園以外の公園維持管理事業は、市が行う事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	厳しい財政状況で予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、利用制限を行うなどの公園利用者へ影響が出ている。公園を適正に管理するのに必要な事業内容であることから、見直す内容は無い。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	現行では、地元愛護会や自治会において民間委託より安価な金額において維持管理を行ってもらっている。関連する公園事業はなく、今以上のコストの削減はできない。非常勤職員等による対応が可能な職務については、検討したい。本事業により管理する公園施設は、利用者が限定されないことから受益者負担金はなじまない。



所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円公園施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	13	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	既設の公園に排水施設や安全施設などの施設整備を行い、また、新たな公園の整備を行う。 ○公園数 N=100箇所								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市普通公園条例、八代市都市運動場条例								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	公園・緑地								
事業内容(手段、方法等)	(事業公園数) N=8箇所 (事業内容) 照明設備工事 N=1箇所、手摺設置工事 N=1箇所、 築山改築工事 N=2箇所、トイレ改修工事 N=1箇所、 浄化槽改修工事 N=1箇所、フェンス改修工事 N=1箇所 設計業務委託 N=1箇所 (事業費) C=9,716千円								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	既設の公園に排水施設や安全施設などを整備することや新たな公園を整備することにより、市民の快適な公園利用を図る。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	11,327	13,566	11,000	25,250	25,950	28,750
事業費(直接経費)	(単位:千円)	7,497	5,937	9,716	7,500	20,000	20,000	20,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,497	5,937	9,716	7,500	20,000	20,000	20,000
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	5,390	3,850	3,500	5,250	5,950	8,750
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.77	0.55	0.50	0.75	0.85	1.25
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	公園数	箇所	計画	-	98
			実績	98	98	99	100	-	-
②	公園面積	h a	計画	-	104	104	105	105	105
			実績	104.3	104.3	104.3	105.5	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	市民一人当りの公園面積	市総合計画に基づき市民一人当りの公園面積の確保を目指すために指標とした。(将来は、10㎡以上を目指す。)	㎡	計画	-
				実績	7.9	7.9	8	8.1	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合戦略における「やつしろの発展を支えるまちづくり」に結びつく、公園の施設整備を行う事業である。公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	厳しい財政状況であることから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図られていないことから、利用制限を行うなどの公園利用者への影響が出ている。公園施設長寿命化計画を基に、今後も状況を見ながら内容を見直していく。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。関連する公園事業と連携することでコストの削減を図る。当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。本事業により整備した公園施設は、利用者が限定されないことから受益者負担金はなじまない。



所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	龍峯地区公園整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	13	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	龍峯地区における新たな公園整備を行う。 ○整備面積 A=1.2ha ○全体事業費 C=257.4百万円								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市都市公園条例施行規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成21年度		平成27年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	公園・緑地							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(事業面積) A=1.2ha (事業内容) 公園施設整備工事 N=8件、委託業務 N=1件 (事業費) C=194,384千円  <全体計画> ○面積 A=1.2ha ○内容 公園施設設計業務、用地購入、造成工事、遊具設置工事、トイレ新築工事、広場整備工事 ○事業費 C=257,400千円	新たに公園を整備することにより、地域のレクリエーションや憩いの場をつくとともに、震災時の避難所としての場をつくり、市民の快適で安全な活動に寄与する。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	14,846	199,627	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		89,611	11,206	194,377	0			
財源内訳	国県支出金	44,796	0	0	0			
	地方債	0	10,600	183,200	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	44,815	606	11,177	0			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	3,640	5,250	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.52	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	進捗率（事業費ベース：（累計の事業費／全体事業費）×100）	%	計画	-	25
			実績	3	20	24	100	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

本事業については、新たに1つの公園を整備する事業であることから、成果を数値化することが困難である。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合戦略における「やつしろの発展を支えるまちづくり」に結びつく、新たな公園の整備を行う事業である。公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である  概ね有効である  有効でない	平成27年度末に完了した。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい   見直しが必要	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。関連する公園事業と連携することでコストの削減を図った。当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。本事業により整備した公園施設は、利用者が限定されないことから受益者負担金はなじまない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし。
-------------------------	---

所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	13	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実		施策小項目	5	行政の効率化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	都市公園における老朽化が進展している施設の長寿命化を図るために改築を行う基となる計画を策定し、それを基に施設改築を行う。 ○事業公園数 N=62箇所 ○全体事業費 C=196百万円								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園施行規則、八代市都市公園条例、八代市都市公園条例施行規則								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	平成24年度			平成30年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	公園・緑地 (都市公園)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(事業公園数) N=7箇所 (事業内容) 遊具改築工事 N=7箇所 (事業費) C=36,250千円  <全体計画> ○公園数 N=62箇所 ○内容 公園施設長寿命化計画策定 N=1件、遊具改築 N=26箇所、照明改築 N=1箇所、東屋・パーゴラ改築 N=3箇所、デッキ改築 N=1箇所 ○事業費 C=196,000千円	老朽化してきている公園施設の長寿命化を図るための計画を策定し、それに基づき効率的な施設の改築・更新を行うことにより、公園利用者の安全確保と公園の快適性向上を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	34,400	39,400	34,200	56,900	57,700	1,400
事業費(直接経費) (単位:千円)		4,116	28,310	36,250	30,000	52,000	50,000	
財源内訳	国県支出金	2,058	14,155	18,125	15,000	26,000	25,000	
	地方債	0	12,700	16,300	13,500	23,400	22,500	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,058	1,455	1,825	1,500	2,600	2,500	
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	6,090	3,150	4,200	4,900	7,700	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.87	0.45	0.60	0.70	1.10	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	遊具改築公園数 (全体計画26箇所)	箇所	計画	-	
		実績			4		11	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	遊具改築公園比率	老朽化した遊具を改築することで、市民の安全と安心の確保につながると考えられるため指標とした。	%	計画	-
			実績			15.4	42.3		-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合戦略における「やつしろの発展を支えるまちづくり」位置付けられている公園の施設改築を行う事業である。 公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。 大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	国からの交付金内示額減などから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、公園利用者への影響が出ている。 平成26年度に事業年次計画の見直しを行っており、当面の見直しの予定はない。 平成31年度以降も必要な事業である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。 関連する公園事業はあるが、今以上のコストの削減はできない。 当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。 本事業により整備する公園施設は、利用者が限定されないことから受益者負担金はなじまない。



所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	都市公園安全・安心対策緊急支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	13	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	都市公園施設における老朽化した施設の改築、施設のバリアフリー化改築、防災備蓄倉庫の設置。 ○事業公園数 N=35箇所 ○全体事業費 C=320百万円								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市都市公園条例施行規則								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	平成22年度			平成29年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	公園・緑地(都市公園)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(事業公園数) N=1箇所(龍峯やまびこ公園) (事業内容) 防災倉庫設置工事 N=1箇所、施設設計業務委託 N=1件 (事業費) C=4,950千円  <全体計画> ○公園数 N=35箇所 ○内容 遊具改築 N=24箇所、照明改築 N=10箇所、トイレ改築 N=11箇所、園路改築 N=1箇所、防災倉庫設置 N=6箇所 ○事業費 C=320,000千円	老朽化した公園施設の改築やバリアフリー化改築、また備蓄倉庫を設置することで公園利用者の安全確保と公園の防災機能向上を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	16,580	8,100	49,850	71,850	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		70,784	10,490	4,950	46,000	68,000		
財源内訳	国県支出金	35,392	5,245	2,475	23,000	34,000		
	地方債	34,100	4,700	2,200	20,700	30,600		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,292	545	275	2,300	3,400		
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	6,090	3,150	3,850	3,850	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.87	0.45	0.55	0.55	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	防災倉庫設置公園数 (全体計画6箇所)	箇所	計画	-	6
			実績	4	5	5	6	-	-
②	トイレバリアフリー化公園数 (全体計画9箇所)	箇所	計画	-	3	4	5	7	9
			実績	3	3	4	4	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	防災倉庫設置公園比率	防災備蓄倉庫を設置することで、災害時における市民の安全と安心の確保につながると思えるため指標とした。	%	計画	-
				実績	66.7	83.3	83.3	100	-	-
②	トイレバリアフリー化公園比率	老朽化したトイレをバリアフリー化改築することで、市民の安全と安心の確保につながると思えるため指標とした。 (H22~H29年度までに行う計画である9公園で設定)	%	計画	-	33.3	44.4	55.6	77.8	100
				実績	33.3	33.3	44.4	44.4	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合戦略における「やつしろの発展を支えるまちづくり」位置付けられている公園の施設改築を行う事業である。 公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。 大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	国からの交付金内示額減などから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、公園利用者への影響が出ている。 平成26年度に事業年次計画の見直しを行っており、当面の見直しの予定はない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。 関連する公園事業はあるが、今以上のコストの削減はできない。 当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。 本事業により整備する公園施設は、利用者が限定されないことから受益者負担金はなじまない。



所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八千把地区土地区画整理事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	16	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	6	魅力ある都市(市街地)形成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	良好な市街地の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	古閑中町の一部44haを対象に、幹線道路及び地区内道路(区画道路)や公園等の公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図る。 ○全体事業費：4,881百万円 ○事業施行期間：平成12年8月30日～平成32年3月31日 ○事業概要：都市計画道路(7路線)2,913m、区画道路8,141m、公園(3箇所)6,737㎡、宅地整備290,266㎡								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	補助金(補助先： ● その他( 請負 )					
根拠法令、要綱等	土地区画整理法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	平成31年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八千把地区土地区画整理事業(古閑中町の一部 約44ha)の地権者と供用開始後の地区内公共施設(道路・公園等)の利用者及び災害時の避難者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【事業費】 185,385千円 【事業内容】 ○都市計画道路築造及び舗装 462m 24,585千円 ○区画道路築造及び舗装 1,160m 37,178千円 ○仮設水路工事 14m 70千円 ○整地工事等 20,132㎡ 17,331千円 ○補償 100,841千円(建築物移転補償3件等) ○委託料 5,022千円(建築物移転補償費算定3件等) ○土地区画整理審議会 95千円 ○原材料 263千円 【財源】国県交付金 40,773千円(うち繰越分 8,250千円) 市債 30,300千円(うち繰越分 6,000千円) 基金繰入金 81,000千円	都市計画道路北部幹線の整備により、物流拠点(八代港)へのアクセス性向上を図ると共に、都市計画道路古閑中1号線の整備により、市民の身近なスポーツ施設であり、大規模災害時の避難広場でもある八代市民球場へのアクセスを向上させる。また、当該地区内の区画道路や公園等、公共施設の整備改善及び整地工事により、宅地の利用増進を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	243,475	208,484	402,624	566,198	333,780	132,112	
事業費(直接経費) (単位:千円)	256,148	220,025	185,384	383,024	539,598	307,180	105,512	
財源内訳	国県支出金	70,068	51,679	40,772	100,363	156,182	0	0
	地方債	53,177	63,500	30,300	146,200	146,900	87,400	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	68,000	81,000	120,000	220,000	210,000	103,300
	一般財源(特別会計→事業収入)	132,903	36,846	33,312	16,461	16,516	9,780	2,212
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	23,450	23,100	19,600	26,600	26,600	26,600	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	3.35	3.30	2.80	3.80	3.80	3.80	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	八千把地区土地区画整理事業進捗率	%	計画	-	68.5	71.8
				実績	64.7	68.5	71.8	75.8	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	
	③			計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

平成26年度事業計画の変更（変更認可：平成27年2月）により、事業期間の延伸（完了を平成27年度から平成31年度に4年間延伸）及び事業費の増額（総事業費4,653百万円から4,881百万円に228百万円の増額）を行った。それにあわせ活動指数を見直している。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					①	八千把地区土地区画整理事業の公共施設整備率	整備率＝公共施設整備費（年度累計）／公共施設整備費（全体額）×100（事業費ベース）	%	計画	-	77.9
				実績	72	77.9	80.6	85	-	-	
	②	八千把地区土地区画整理事業の宅地整備率	宅地整備率＝（宅地）使用収益面積／宅地総面積×100（面積ベース）	%	計画	-	39.8	45.3	56.2	67.2	78.1
				実績	33.9	39.8	45.3	47.3	-	-	
	③			計画	-						
				実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業により、狭溢な道路を廃止し、緊急車両がスムーズに通行できる道路を整備し、整形な宅地の整地や公園の新設により、八代市総合計画の『安全で快適に暮らせるまちづくり』に寄与している。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である  概ね有効である  有効でない	○地区内のメインの幹線道路である都市計画道路『北部幹線』の全線供用開始に伴って、地区内の宅地への関心が高まり、新たな街が形成されつつある。 ○成果向上のために、土砂の積極的な受け入れ等、経費削減等を行い、早期の事業完了への努力を行っている。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい   見直しが必要	○地権者との建物移転交渉を進めるにあたって、地権者と職員の信頼関係によるところが大きく、民間委託は馴染まない。 ○他事業（国土交通省及び熊本県）の建設残土の有効活用を行い、コストの削減を図った。 ○建物移転交渉等について、専門的な知識と地権者との信頼関係が特に必要であり、非常勤職員は馴染まない。 ○事業開始時点で区画整理事業の受益者負担である『減歩率』は決定しており、事業途中の引き下げについては、市の負担増につながるため出来ない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) コスト削減を図るために道路路床部や宅地造成に使用する土砂等の受け入れを積極的に行う。 道路整備においては、極力、上下水道との同時施行を促進している。		
外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	引き続き改善内容については、積極的に取り組んでいる。	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) コスト削減の観点から他事業で発生した残土の受け入れを検討すること。		



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	八千把地区土地区画整理事業保留地販売額	千円	計画	-			43000	160065
実績								5424	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	八千把地区土地区画整理事業の保留地処分率	%	計画	-			33.1	50.6
実績								28.7	-	-
②		八千把地区土地区画整理事業の整備済地における処分率	%	計画	-			80	85	90
				実績				66.3	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	保留地処分金が八千把地区土地区画整理事業の財源となっているため、民間(不動産業者)の力を活用しながら保留地販売促進を図る。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	本年度の保留地販売2区画のうち、本事業で1区画を販売した。今後の成果を向上させるため、宅建協会や不動産業者へ制度の周知を図る。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	今後も不動産取引のノウハウを持っている民間(不動産業者)を活用し、成果の向上と人件費の抑制を図る。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 民間(不動産業者)の力を活用しながら保留地販売促進を図る。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	西片西宮線道路整備事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	12	—	01	—	43
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、太田郷地区と宮地地区を南北に縦断して国道3号と八代臨港線を結ぶ、都市幹線街路である。本事業は、当路線の内、八代臨港線から市道上片町上日置町線までの区間整備に取り組む。 ○延長 L=360m、幅員 W=16m ○事業費 C=1,130百万円 ○事業期間 平成20年度～平成28年度 【都市計画道路西片西宮線】 全体延長 L=1,000m 幅員W=16m								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) ● その他( 請負								
根拠法令、要綱等	都市計画法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成20年度		平成28年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	道路利用者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
○延長 L=360m 幅員 W=16m ○全体事業費 C=1,130百万円 【平成27年度概要】 ○事業費：128,603千円 【現年分】 110,271千円 (うち交付金C=90,264千円、単独C=38,139千円) ・西片西宮線道路整備事業に伴う埋蔵文化財調査委託 ・西片西宮線改築工事 ・用地取得 A=541㎡ 【繰越分】 18,332千円 (うち交付金3,200千円、単独15,132千円) ・用地取得 A=540㎡ ・建物等補償 N=4件		本路線の整備により、JR新八代駅へのアクセス機能、八代臨港線への接続改善、新八代駅周辺整備に伴い発生する交通の円滑化、及び太田郷地区内の交通混雑の解消、日常生活の利便性・安全性の向上などを図り、沿線地域の振興発展に寄与する。

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	237,575	134,903	194,350	75,900	158,000	140,000
事業費(直接経費) (単位:千円)		200,439	226,025	128,603	187,000	71,000	151,000	133,000
財源内訳	国県支出金	108,337	99,000	49,755	99,000	38,500	82,500	71,500
	地方債	87,500	120,600	74,800	83,500	30,800	65,000	58,300
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,602	6,425	4,048	4,500	1,700	3,500	3,200
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	11,550	6,300	7,350	4,900	7,000	7,000
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.65	0.90	1.05	0.70	1.00	1.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	整備延長（事業費 <sup>ペ</sup> -ス）：（累計の事業費/全体事業費）×全体延長	m	計画	-	224
			実績		224	256	295	-	-
②	整備延長（事業費 <sup>ペ</sup> -ス）：（累計の事業費/全体事業費）×100	%	計画	-	62	73	84	100	
			実績		62	71	82	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

当路線はバイパスであるため、部分供用が出来ないことから整備段階での数値化は困難である。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・本事業は、都市の基盤的道路施設として、主要な骨格をなし、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、当該地区の外郭を形成する道路に連結する道路整備を行うものである。 ・昨今の財政状況や市民ニーズの多様化にあつて、効率的な道路整備を行うためには、継続していく必要がある事業である。 ・都市計画道路（街路事業）は、基本的には市の事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	・事業期間が平成26年度予定であったが、予算の確保が困難であったことと埋蔵文化財調査が行なわれたことから、平成28年度まで事業期間の延伸を行なった。事業完了に向け、予算を確保し計画的な工事発注に努める。 ・平成20年度に都市計画道路の見直しを行っており、当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であるため、事業内容等を見直す余地はない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。 ・新規道路整備であるため、必要に応じてライフライン（下水道等）と連携を図り、コスト削減に努めている。 ・当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。 ・本事業は、都市計画（街路）事業であり、受益者負担金は発生しない。



No 4270681

## 事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	南部幹線道路整備事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	31	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>本路線は、市街地中心部と南九州西回り自動車道・八代南IC及び国道3号を結ぶ都市の骨格となる主要幹線街路である。本事業は当路線のうち、一級河川南川を挟む区間を平成9年度より市施行で取り組んでいる。</p> <p>○延長 L=1,038m、幅員 W=30m ○事業費 C=5,400百万円 ○事業期間 平成9年度～平成28年度</p> <p>【都市計画道路南部幹線】</p> <p>全体延長 L=5,630m 幅員W=30m (うち市施行区間L=1,038m、県施行区間L=4,592m)</p> <p>※県施行区間のうち、一級河川前川を挟む区間(L=950m)を平成28年度から平成36年度までの事業費6,350百万円で取り組む予定。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	補助金(補助先: )					
根拠法令、要綱等	都市計画法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	平成28年度							

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	道路利用者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○延長 L=1,038m 幅員 W=30m ・南川大橋(仮称) L=194m ○全体事業費 C=5,400百万円 【平成27年度概要】 ○事業費378,165千円 (うち交付金345,236千円、単独32,929千円) ・南川橋梁上部工(A1-P1)建設工事 ・南部幹線舗装工事(27-1) ・南川橋梁上部工(A1-P1)建設工事 に伴う現場管理業務委託(27-1) ・熊本県施行都市計画道路に係る市町負担金等	本路線の整備により、麦島・八の字地区の通勤・通学時の慢性的な交通混雑の解消、日常生活の利便性・安全性の向上などを図り、市街地中心部との連携によって地域の振興に寄与する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	485,318	385,865	715,450	80,700	80,700	80,700	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	472,718	378,165	707,050	80,000	80,000	80,000	
財源内訳	国県支出金	0	238,260	189,880	357,500	0	0	0
	地方債	0	220,200	178,800	331,900	76,000	76,000	76,000
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	2,569	0	1,600	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	11,689	9,485	16,050	4,000	4,000	4,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	12,600	7,700	8,400	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.80	1.10	1.20	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	整備延長（事業費÷入）：（累計の事業費/全体事業費）×全体延長	m	計画	-	792	862	978	1038	
			実績		792	850	924	-	-
②	整備延長（事業費÷入）：（累計の事業費/全体事業費）×100	%	計画	-	76	83	94	100	
			実績		76	85	89	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

当路線はバイパスであるため、部分供用が出来ないことから整備段階での数値化は困難である。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<p>◆事業実施の妥当性を備えているか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の目的が上位政策・施策に結びつくか</li> <li>市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか</li> <li>市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>○ 概ね妥当である</li> <li>○ 妥当でない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、平成9年4月に都市計画決定された街路で、県道八代港大手町線を起点とし、国道3号を終点とする、市の物流交通拠点である「八代宇城地方都市地域・八代中心市街地活性化拠点地区」と、「南九州西回り自動車道・八代南IC」、「重要港湾八代港」を結ぶ重要な道路である。</li> <li>・昨今の財政状況や市民ニーズの多様化にあって、効率的な道路整備を行うためには、継続していく必要がある事業である。</li> <li>・都市計画道路（街路事業）は、基本的に市が実施する事業である。</li> </ul>
<p>◆活動内容は有効なものとなっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標の達成状況は順調に推移しているか</li> <li>成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>○ 概ね有効である</li> <li>○ 有効でない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市施行区間についてはこれまで国の交付金内示率減などにより、予算確保が困難な状況で、事業期間の延伸を行ってきた。事業期間が平成28年度であるため、予算を確保し計画的な工事発注に努める。</li> <li>・市施行区間は概ね目処が立ったものの、本路線は、全体が供用して大きな効果を発揮することから、県施行区間について今後も全線供用に向け、強く要望していきたい。</li> <li>・平成20年度に都市計画道路の見直しを行っている。当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であり、事業内容等を見直す必要はない。</li> </ul>
<p>◆実施方法は現行どおりでよいか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か</li> <li>目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か</li> <li>現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か</li> <li>事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>○ 見直しが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。</li> <li>・新規の道路整備であるため、必要に応じてライフライン（下水道等）と連携を図るとともに、他事業から発生した良質な残土を有効利用し、コスト削減に努めている。</li> <li>・当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。</li> <li>・本事業は、都市計画（街路）事業であり、受益者負担金は発生しない。</li> </ul>



No 4270682

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八の字線道路整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	31	—	34
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は都市計画道路麦島線(麦島地区)と南部幹線(葦牟田地区)を結ぶ八代都市計画区域のまちづくりの骨格道路を形成する補助幹線街路である。 ○延長 L=190m、幅員 W=16m ○事業費 C=280百万円 ・(総合交付金)C=240百万円 (単独)40百万円 ○事業期間 平成26年度～平成29年度								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	都市計画法								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 義務である <input type="checkbox"/> 2 義務ではない	
	平成26年度			平成29年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	道路利用者								
事業内容(手段、方法等)	○延長 L=190m 幅員 W=16m ○全体事業費 C=280,000千円 【平成27年度概要】 ○事業費：C=53,123千円 (うち交付金 47,587千円、単独 5,536千円) ・八の字線道路整備事業に伴う建物等調査業務委託 ・八の字線道路整備事業に伴う地籍測量図作成業務委託 ・用地取得 A=219m <sup>2</sup> ・建物等補償 N=2件								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	本路線の整備によって、麦島・八の字地区の通勤・通学時の慢性的な交通混雑の解消、日常生活の利便性・安全性の向上などを図り、市街地中心部との連携によって地域の振興に寄与する。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	8,902	56,623	185,233	44,152	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	7,992	53,123	181,733	37,152	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	26,172	88,954	16,874	0	0
	地方債	0	6,600	19,200	83,500	12,400	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	1,392	7,751	9,279	7,878	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	910	3,500	3,500	7,000	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.13	0.50	0.50	1.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	整備延長（事業費べ-ス）：（累計の事業費／全体事業費）×全体延長	m	計画	-	0
			実績		0	5	59	-	-
②	進捗率（事業費べ-ス）：（累計の事業費／全体事業費）×100	%	計画	-	0	3	39	96	100
			実績		0	3	31	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①					
				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

当路線はバイパスであることから、部分供用することができないため整備段階での数値化は困難である。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・本事業は、都市の基盤的道路施設として、主要な骨格をなし、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、当該地区の外郭を形成する道路に連結する道路整備を行うものである。 ・昨今の財政状況や市民ニーズの多様化にあつて、効率的な道路整備を行うためには、継続していく必要がある事業である。 ・都市計画道路（街路事業）は、基本的には市の事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	・事業期間が平成29年度予定であるが、予算の確保が困難であること。 ・平成20年度に都市計画道路の見直しを行っており、当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であるため、事業内容等を見直す余地はない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。 ・必要に応じ他事業から発生した良質な残土を有効利用し、コスト削減に努めている。 ・当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。 ・本事業は、都市計画（街路）事業であり、受益者負担金は発生しない。



所管部長等名	建設部長 関 賢一
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八千把地区土地区画整理事業基金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	5
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	22
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八千把地区土地区画整理事業の財源の一つである保留地処分金の使途を当該事業に限定させる為、基金を設立し、事業の進捗に寄与する。 ○全体保留地処分計画 面積 28,944㎡ 売掛金 857,300千円 うちH27年度末実績 面積 8,710㎡ 売掛金 246,731千円 (処分率28.7%) ○整備済保留地面積 面積 13,297㎡ 売掛金 372,009千円 うちH27年度末実績 面積 8,710㎡ 売掛金 246,731千円 (66.3%)								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	八代都市計画事業八千把地区土地区画整理事業基金条例								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成19年度		平成31年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八千把地区土地区画整理事業の財源								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
八千把地区土地区画整理事業における財源の一つである保留地処分金の使途を当該事業に限定させる為、基金を設立し、事業の推進に寄与する。 【平成27年度処分実績】 処分面積 223㎡ 基金積立額 5,424千円 基金利息 2千円				保留地処分を進めることにより、安定した財源を確保し、事業の推進を図る。					

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	52,352	9,009	164,965	225,600	215,600	108,900
事業費(直接経費) (単位:千円)		86,976	46,402	5,509	160,065	220,000	210,000	103,300
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	86,976	46,402	5,509	160,065	220,000	210,000	103,300
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0			0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	5,950	3,500	4,900	5,600	5,600	5,600
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.85	0.50	0.70	0.80	0.80	0.80
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	八千把地区土地区画整理事業の保留地処分率 保留地処分済／保留地全体×100 (金額ベース)		計画	-	22.7	28.1	28.7	46.2	63.7
			実績	12.6	22.7	28.1	28.7	-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	八千把地区土地区画整理事業の整備済宅地における処分率	保留地処分済／整備済保留地×100 (金額ベース)	%	計画	-	76.7	78.3	80	85	90
				実績	69	76.7	78.3	66.3	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	保留地処分金が財源となっているため、繰入先の八千把地区土地区画整理事業が八代市総合計画の『安全で快適に暮らせるまちづくり』に寄与している。 八千把地区土地区画整理事業により整備された都市計画道路 北部幹線の全線供用開始により地区内の保留地への関心が非常に高まっている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	保留地販売に苦慮していたが、繰入先である八千把地区土地区画整理事業において整備した北部幹線の全線供用開始を行ったことにより地区内の保留地に対する関心が非常に向上しているが、完売には至っていない。 保留地販売促進策として、平成27年度より「保留地販売促進に係る紹介料交付要領」を策定し、不動産取引のノウハウを持っている民間(不動産業者)の力を活用している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	当該事業は、保留地処分金の用途を八千把地区土地区画整理に限定させるための(基金)事業であり、他に形態が類似・関連する事業はない。 人件費については、現状でも最小限の従事者数で行っており、コスト削減はできない。 保留地販売については、評価委員会に諮り、適正な価格で販売している。

